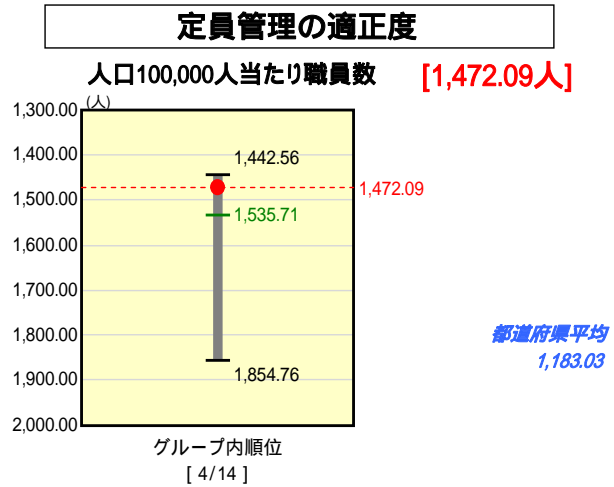
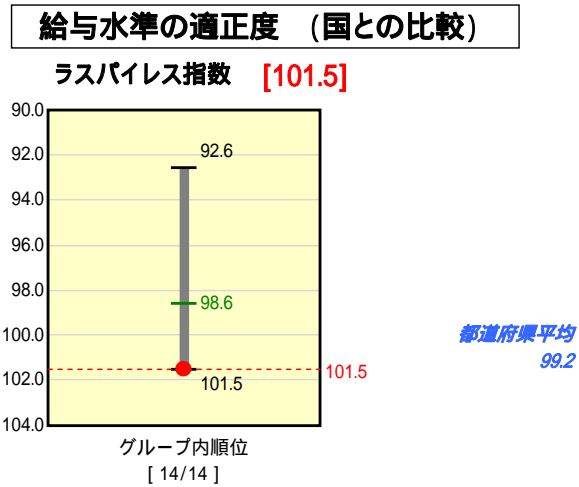
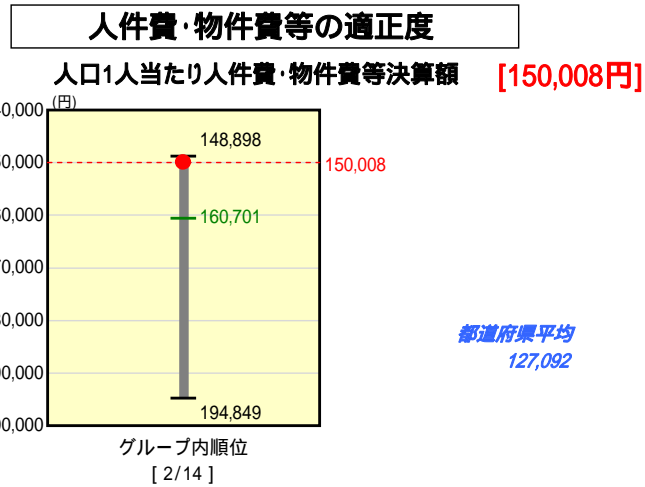
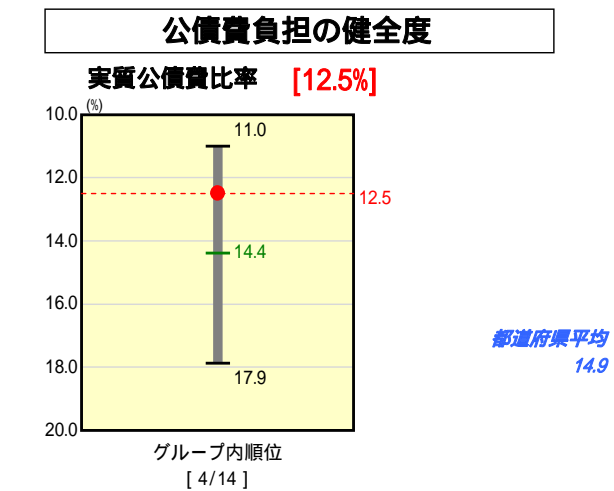
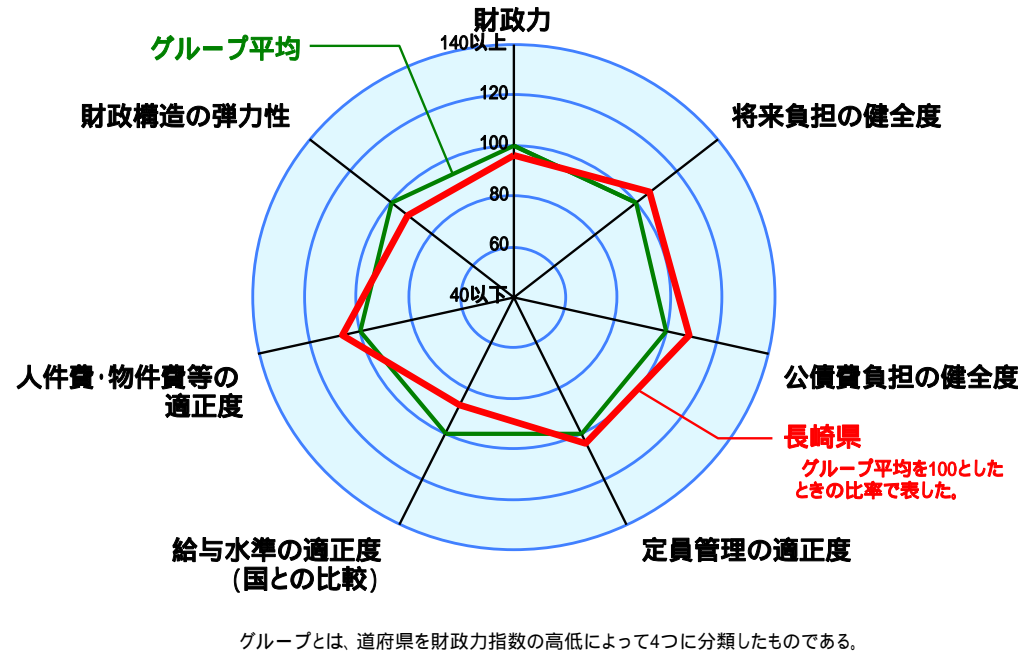
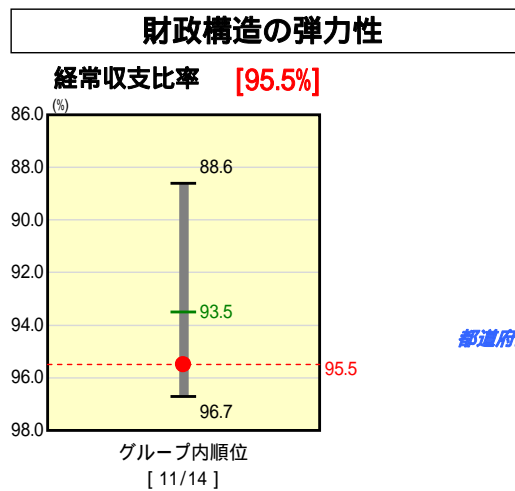
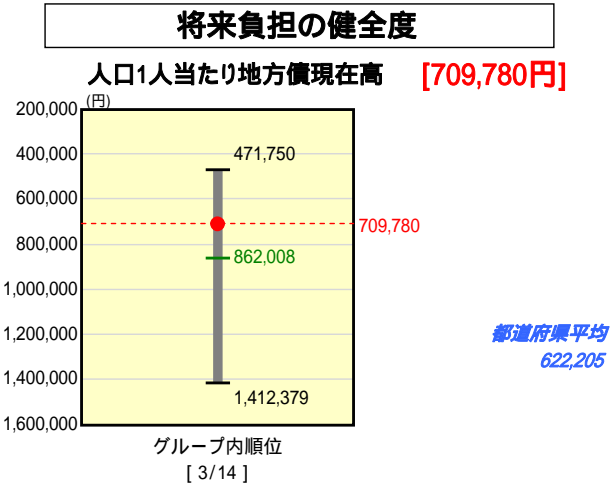
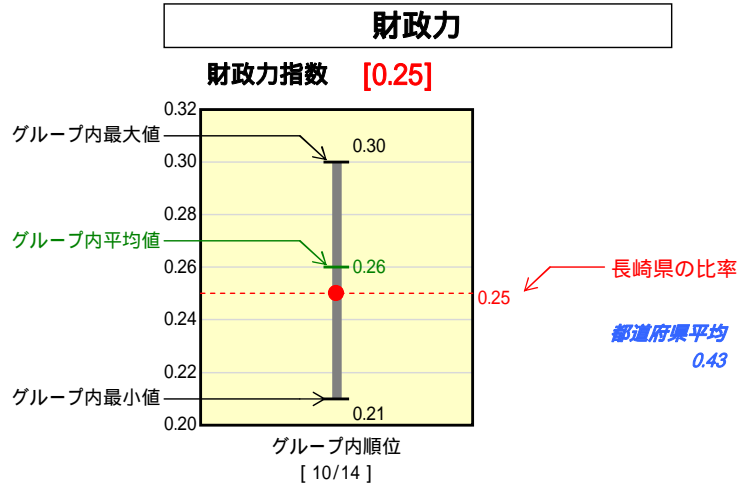


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

長崎県

グループ
(財政力指数
0.300未満)



分析欄

財政力指数
県税など自ら確保する収入(自主財源)の割合が歳入の29.3%(県税は全体の15.8%)と低く、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金など国からの収入に依存しているため、低い水準に留まっている。

経常収支比率
県税などの一般財源収入が少ないことなどから類似団体の平均より高くなっているが、平成17年度は、収支改善対策のために行った借換債の発行による公債費の減などにより、前年度と比べて1.4%の改善となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体の平均よりも低いのは、「長崎県行政システム改革大綱」(平成13年度～平成17年度)に基づき定員の適正化に取り組んだ結果、人口1人当たりの人件費が低い水準となっていることが主要因となっている。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率
景気対策への積極的な対応や地方財政上の措置として財源対策債や臨時財政対策債などの特約的な県債を発行していることなどから人口1人当たり地方債残高は前年度と比べて増加しているものの、交付税措置のある有利な県債の活用や計画的な償還に努めた結果、人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率は類似団体の平均よりも

低い水準となっている。

人口100,000人当たり職員数
「長崎県行政システム改革大綱」(平成13年度～平成17年度)に基づき定員の適正化の取り組みを行った結果、類似団体の平均よりも下回っている。

ラスパイレス指数
現行のラスパイレス指数の水準は高くなっているが、平成18年度から上位級の比率を大幅に引き下げたことから、徐々に下がっていくものと見込んでいる。

今後の取り組み
平成16年度に策定した469億円の収支改善対策に加え、平成17年度に策定した「長崎県行政改革プラン」(平成18年度～平成22年度)に基づき、財政の健全化のための155億円の収支改善や県全体で約1,000人の職員削減など、さらなる歳出の見直しに取り組むこととしている。